

## 委員からの提出資料

|        |      |
|--------|------|
| 資料 6-1 | 池本委員 |
| 資料 6-2 | 坂田委員 |
| 資料 6-3 | 水上委員 |
| 資料 6-4 | 宮里委員 |

# 北陸圏広域地方計画 意見

金沢大学 池本良子

- 豊かな自然環境と、歴史、伝統文化による恩恵の再認識と継承
  - ・守るべきところは守る．持続可能な成長のためのゾーニング
  
- SDG s の達成とカーボンニュートラルの実現
  - ・地域生活圏＝地域循環圏の取り組み強化
    - Ex. 下水，廃棄物系，農畜産系のバイオマスメタン発酵等
    - Ex. 食品ロス削減
  - ・地域生活圏単位でカーボンニュートラルの実現
    - Ex. 新規住宅団地，誘致企業，新規オープンの大規模店舗などにおける再生可能エネルギー利活用の取り組み促進
  - ・地方都市生活圏と過疎化地域生活圏の交流促進による関連人口の増加
  
- 女性人材の転出の抑制と優秀な女性の転入の促進
  - ・女性が活躍できる企業の誘致
  - ・3大都市圏で働きながら北陸で子育て
  - ・単身赴任をしない働き方

# 北陸圏広域地方計画への提言 骨子

資料6-2

東京大学 坂田一郎

## 提言1: 新しい形の地域生活圏(「生活」)

- 「リアル」と「デジタル」の適切な組み合わせで、大都市の利便性と地域の良さを両立
- 「リアル」の場では、定型的な活動を減らし、対面接触の拠点と位置付ける  
定期的な出会いと偶然の出会い、人間的な交流や対話をしやすい雰囲気や仕掛け
- 「デジタル」では、デジタル/メタバース空間と5G通信を積極的に取り入れて活用
- ロングテールの市場へのアクセスで利便性確保、教育・医療や専門知へのアクセス
- 圏域内の主要都市圏の協調と競争の創出(各都市の特色形成、多様性のアピール)

## 提言2: 少量・高付加価値の商品・サービスの発信(「産業」)※次ページで補足

- 従来型のコスト・マークアップ型の値付けからの脱却
- サステナビリティやインクルーシブなどの地域にある新たな社会的価値を前面に
- 地域にあるナラティブ(物語)やシーンのような「無形の資産」を背景として活用

## 提言3: 公共を支える新しい形態へのチャレンジと「期待値ビジネス」創出(「公共」)

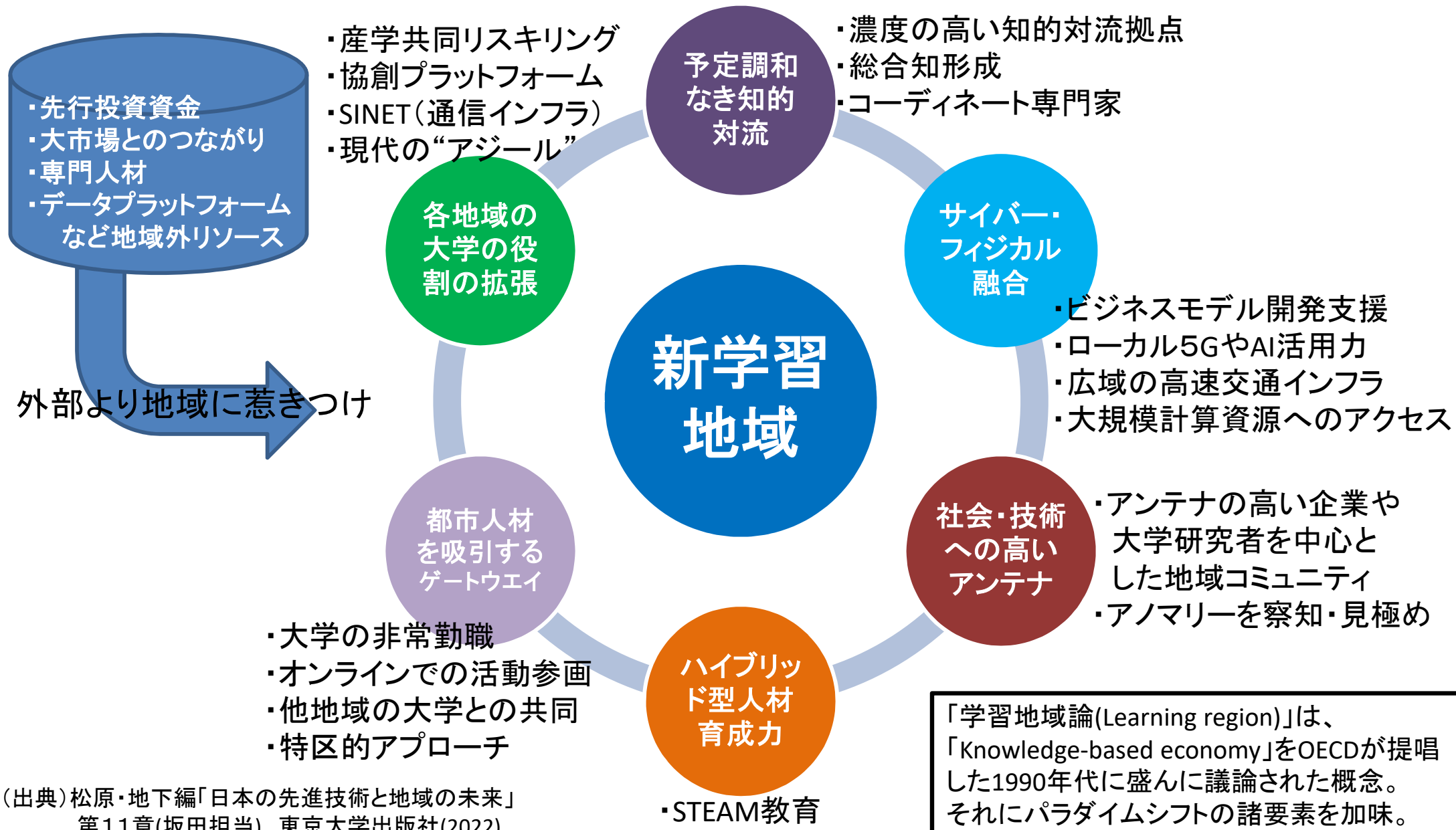
- パブリック・ベネフィット・コーポレーション(PBC)型の組織を多数生み出し、  
経済的な付加価値と公共的な価値創出の両立(「期待値ビジネス」)を実現

## 提言4: 新しい交通・運送体系の先進モデルへのチャレンジ(「交通」)

- 北陸新幹線(人が持つ知恵、アイデア、信頼関係等を遠くへと運び、結びつける手段)とデジタルの双方の手段の活用による遠距離交流の拡大
- 拠点駅と周辺地域とのリンクをオンデマンド交通等運営コストの低い手段で強化

# インクルーシブな成長を支える「新学習地域」

—高付加価値の知識集約型ビジネスの成長基盤—



## 水上聡子（アルマス・バイオコスモス研究所 博士（工学））

- 専門：シティズンシップ教育。市民が社会の一員として主体的に力を出すための知識・意識・スキルの構築。
- 地域計画の仕事を通して、内発性を育む様々な地域住民のワークショップを企画運営。農村集落在住。
- 学校教育や市民教育の場で気候変動教育や男女共同参画等のプログラムを展開。

- 1) 国土保全の責任の所在を明確にした合意形成と内発的動機づけ
- 2) 住民主体の地域力によるローカルSDGsの推進、レジリエンスの強化
- 3) 気候変動を「気候危機」と捉えた緩和策と適応策の可能性と限界
- 4) 20代女性が流出する社会構造のトランジション

### 1) 国土保全の責任の所在や優先順位を明確にした上での合意形成と動機づけ

#### ①国全体で国土保全のあり方を検討する必要性

- ・2021年6月策定「国土の管理構想」では、「人口減少が進行する中で、これまで同様の労力や費用を投下して管理することが困難になる」と明記されている
- ・国全体として、特に地方において、人口減少が今後ますます進行する中、国土保全は国全体、国民全体の問題
- ・一方、脆弱化している地方の農山村は、食料やエネルギーの地産地消、地球温暖化防止等に不可欠な存在である
- ・国土保全の重要な要にあるこれらの地域の保全に、労力と費用を投じられないことを国民全体が理解し、その方策を考える必要がある
- ・国全体の中での地方の位置づけと保全対策が明確でない限り、負担が厳しい地方ほど国土保全に力を注ぐ動機づけが生まれにくい

➡何を優先し何を断念するのか、どのような国土形成を図るべきかを明確にし、国民が理解する必要がある

➡地方自治体と地元住民がこれらの方向性に合意できこそ、地方自治体や地元住民が参画する動機づけが生まれる

### 2) 住民主体の地域力によるローカルSDGsの推進、レジリエンスの強化

#### ①人口減少、少子高齢化、産業構造変化等で地域力が脆弱化

- ・住民の力により成り立っていた地域の安全安心、環境保全、土地管理等の力が弱まっている
- ・交通（通学、通院、買物）と防災面での弱者が多くニーズが強い

## ②「住民主体の地域力」を引き出す内発的動機づけ

- ・地域住民による防災、交通弱者対策、環境保全活動、土地管理等の体制をどこまで地域で構築できるか
- ・「住民主体の地域力」には、可能性と限界がある

➡持続可能な地域づくりのために、地域に根差した「ローカルSDGs」の概念を普及させる必要がある

➡地域の一員として力を出し合うことに喜びや責任意識を持てる内発的動機づけと持続的に取り組めるしくみが不可欠

➡そして、その限界を補う方策

## 3) 気候変動を「気候危機」と捉えた緩和策と適応策の可能性と限界

### ①気候変動にともなう様々な問題への危機意識の脆弱さ

- ・災害の頻発化、甚大化は年々増大、100年、50年に一度の規模が身近な災害となっていることを国民が自覚する必要がある
- ・気候非常事態宣言を行う自治体も増加

➡「気候変動」「気候危機」というワードが示されていない

### ②地球温暖化、気候変動対策に必要な緩和策と適応策（ゼロカーボンや災害対策がなぜ必要かの大きな枠組み）

➡気候変動、気候危機という言葉をもとに位置づけ、緩和策と適応策をそれぞれ提示する

➡適応策をどこまで講じることができるか、ハードの限界（ex.海面水位と防波堤）にどう対応するか、ハザードエリア対策は？

➡市民の防災意識、防災知識、防災スキルの重要性と限界（避難はできても、家屋や土地の被災は免れない）

## 4) 20代女性が流出する社会構造のトランジション

### ①ジェンダー平等社会にとって対極的な福井県の現状

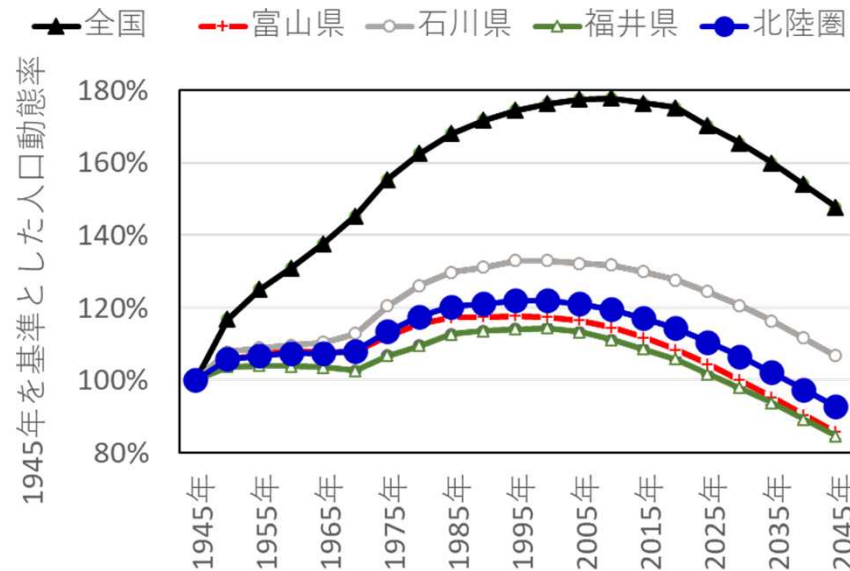
- ・幸福度日本一、共働き率日本一の一方で、女性の幸福度や政治・経済面で活躍する女性割合は極めて低位

### ②流出抑制をめざすために転換が不可欠な保守的土壌－国自体のジェンダーランキングの低さ

- ・家事、育児、介護等の性別役割分担のみならず、政治・経済面で女性が十分に力を発揮できる土壌をいかに構築するか

➡政財界で活躍する女性の少なさ、女性管理職比率の低さの背景にある保守的風土を改革する必要性（国全体の問題）





昭和20～30年代を顧みることは一旦保留して

## 令和の時代に、人が集まる北陸地方

北陸新幹線の開通後に観光面で強く注目  
北海道のように3県で連携した活性が弱い

- ・住民の欲するモノ・コトが実現可能【快適】 デジタルで+健康（量、質）、教育（質）、衣食住、文化
- ・治安が良い【安全】    ・水と緑が豊富【環境】<sup>CN</sup>
- ・社会インフラが利用でき、防災が強固【安心】

## 都市部とは異なる北陸圏の魅力(強み)を活かした計画

- ・職住近接
- ・QL(同一水準の生活のための経済的・精神的負担減)
- ・2大都市圏の間 メガリージョン

2022年度  
最低賃金(円)  
出生率

